

第2次阿波市総合戦略 取組状況

令和7年7月
阿波市

第2次総合戦略KPI達成状況（令和6年度）

KPI達成状況	全体	【基本目標1】 新しい人の 流れづくり	【基本目標2】 地域における 仕事づくり	【基本目標3】 結婚・出産・ 子育ての 希望づくり	【基本目標4】 活力ある 暮らしやすい 地域づくり
KPIの75%以上	85件 (76.6%)	18件 (78.3%)	17件 (77.3%)	17件 (68.0%)	33件 (80.5%)
KPIの50%以上 ～75%未満	13件 (11.7%)	2件 (8.7%)	3件 (13.6%)	4件 (16.0%)	4件 (9.8%)
KPIの50%未満	13件 (11.7%)	3件 (13.0%)	2件 (9.1%)	4件 (16.0%)	4件 (9.8%)
合計	111件	23件	22件	25件	41件

※各事業の達成率については、第2次阿波市総合戦略実施計画（令和5年度改訂版）に記載しております。

※実施不可能であったものは含んでおりません。

※下段の（ ）は、合計からの割合を示しており、四捨五入により算出しているため、合計が100%にならない場合があります。

令和6年度 主な総合戦略事業

【基本目標1】

新しい人の流れづくり

社会増減 R6末時点実績値 ▲166人
(R6末時点目標値 ▲70人)

・「阿波市の魅力」の情報発信強化

ふるさと納税件数:11,685件(R5) → 9,695件(R6)
寄附金額:153,157,500円(R5) → 205,820,500円(R6)



住宅購入補助金ちらし



隊員の作業風景

・住宅の購入・取得に関する支援

令和4年度より、若者世代の住宅購入支援を実施。
定住・移住人口の増加と地域活性化を図る。

補助件数:44件(R5) → 58件(R6)

・新規就農コーディネート事業

有機栽培農家で「地域おこし協力隊」の受け入れを実施し、
環境保全型農業の浸透を図る。

農業技術の継承、自立就農、6次産業化、
定住・移住の実現を目指す。

【基本目標3】

結婚・出産・子育ての希望づくり

出生者数 R6末時点実績値 112人
(R6末時点目標値 245人)

・子育てへの支援

「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」
を一体化した「子ども家庭センター」を令和6年4月1日から設置。
また、こども・若者の権利を保障し、誰一人取り残さず、すべての
こども・若者の健やかな成長を目指し「阿波市こども計画」を策定。



阿波市こども計画

・阿波っ子応援券支給事業

子育て世帯が、子育てを楽しむ余裕を持ち、子どもと向き合えるよう、子育て
用品の購入等に使用できる「阿波っ子応援券」を支給。

応援券利用率: 79%(R5) → 95%(R6)



一條放課後児童クラブ

・放課後児童クラブの運営充実

「一條放課後児童クラブ」の整備を実施。

市内10箇所における放課後児童クラブ専用施設の
整備が完了。

【基本目標2】

地域における仕事づくり

新規就農者数 R6末時点累計値 50人(R6末時点目標累計値 45人)
企業立地件数 R6末時点累計値 4件(R6末時点目標累計値 4件)

・農業の人材育成

有機栽培の定着と人材育成の取組に対して支援を行い、
生産から消費までの一貫したモデル地区づくりの醸成や、
環境に配慮した農業の浸透を図る。

多様な消費者ニーズへの対応及び様々な担い手の確保



環境負荷低減技術栽培の果物



(株)トライアルカンパニー
店舗イメージ

・企業立地の促進

(株)トライアルカンパニーとの企業立地に関する協定書の
締結。

・スマートインターチェンジ整備と 周辺地域の拠点整備

令和6年度からは、山麓東西1号線の
側溝工事等を実施。



阿波市場スマートIC工事の様子及び完成イメージ図

【基本目標4】

活力ある暮らしやすい地域づくり

ICTを活用した授業時間数 R6末時点実績値 各校5,714時間
(R6末時点目標値 各校4,200時間)

自主防災組織結成率 R6末時点実績値 100%
(R6末時点目標値 100%)

・窓口キャッシュレス決済導入

住民票や税証明書等に係る手数料の支払いについて、市役所及び各支所窓口にキャッシュレス
決済端末を導入する。

申請件数: 1,503件(R6)

デジタル化の推進による
さらなる住民サービスの向上



導入公用車(EV)

・生活環境の向上

公用車への次世代自動車(電気自動車等)の導入推進を
図り、温室効果ガスの排出削減に向けた取組を行う。



防災訓練のようす

・自主防災組織充実強化事業

自主防災組織の結成促進及び育成を図ることにより、市民が
防災活動を自主的かつ組織的に行う体制づくりを推進します。

◆徳島県と連携し、6次化商品の開発や販路開拓、スマート技術を活用した課題解決への支援などを実施。

6次化商品開発支援

異業種連携による商品開発

新商品の開発

市産の「小麦」「野菜パウダー」を使った「クッキー」を商品化。
今後、「阿波市特産認証品」への認証や、PR活動等に取り組み、
販路拡大を図る。



【新商品】



【阿波市産小麦】

6次化商品販路開拓支援

都市圏等に向けて情報発信

展示商談会への出展

都市圏で開催された「アグリフードEXPO東京」に出展。
「阿波市特産認証品」のPR活動を実施。



【展示商談会】

活力ある阿波市農業振興事業

先進的技術導入支援(スマート技術の導入)

農業の課題への対応

農業の課題

- ①農業従事者の高齢化
- ②担い手の減少
- ③人手不足
- ④技術の継承
- ⑤耕作放棄地の増加

など

解決するには…

- ①省力化・効率化
- ②労力の軽減
- ③労働力の確保
- ④大規模経営の実現

先進的技術を活用!
(スマート技術の導入)

■自動操舵システムを導入



①自動操舵システムとは?

GPSとの通信により、ハンドルを自動制御
⇒ 高精度の直線走行が可能

②効果

作業の効率化(時間短縮など)、疲労の軽減、
精度の向上、経験の浅い人でも作業可能 など

KPI 及び実績

基本目標②

地域における仕事づくり

○先進的技術導入支援件数: 延べ申請件数4件【目標: 延べ申請件数8件(R6)】

○先進的技術導入支援事業で効果があったと回答した利用主体の割合: 100%【目標: 80%以上(R6)】

○都市圏等新規市場開拓数: 延べ10カ所【目標: 6カ所(R6)】

DMO

DMO（観光地域づくり法人）とは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への「誇り」と「愛着」を醸成する視点に立ち、行政や観光関連事業者、地域住民など多様な関係者を巻き込みながら、観光地域づくりを行う組織。

(一社)イーストとくしま観光推進機構

日本版DMO法人登録(2024.4.26)

徳島市・鳴門市・小松島市・**阿波市**・吉野川市・勝浦町・上勝町・佐那河内村・
石井町・神山町・松茂町・北島町・藍住町・板野町・上板町・民間事業者

イーストとくしま
観光推進機構
East Tokushima Tourism Authority

主な事業

機構における令和6年度の重点施策

2025大阪・関西万博を見据え、
「造成したコンテンツを販売に繋げる」
取組みとして、ファムツアーアンドメディア、展示会&商談会・
情報発信を積極的に推進する！

令和6年度実績

- ①ファムツアーアンドメディアツアーア
主催(9回)、コース提案・アテンド(17回)実施
- ②展示会・商談会・イベント出展
18回参加し、セールス・プロモーションを実施
- ③情報発信
WEB・SNS等を活用し、観光スポットや体験の情報を拡充

★東部エリア内周遊：
地域の食＆体験などのコンテンツを造成し
圏域周辺部への誘客をめざす！

徳島県東部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業

東部エリア内の周遊コンテンツとして、徳島ならではの自然・食・文化を存分に楽しめるインバウンド向け高付加価値サイクルツアーや造成

阿波市の特色を生かし、域内周遊を促進していく

**阿波市独自のコンテンツ造成
特産品メニュー、
農業体験、製造体験など**



事業の内容

◆住民票や税証明書等に係る手数料の支払いについて、本庁舎及び各支所窓口にキャッシュレス決済端末を導入し、様々なキャッシュレス決済を可能とすることで、市民サービスの向上及び感染症の拡大リスク低減を図ります。

【導入メリット】

《市民》

現金だけでなく、クレジットカード・QR・電子マネーといった来庁者のニーズに応じた決済が可能

《行政》

各課及び各支所でそれぞれ集計していた売上表をリアルタイムで確認でき、端末を導入した各課及び各支所の売り上げを一元管理可能となる。

【申請可能な証明書】

- ・市民課が発行する証明書手数料
(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本など)
- ・税務課が発行する証明書手数料
(所得証明書、納税証明書、固定資産評価証明書など)

【キャッシュレス決済の種類】

約 30 種類

【導入台数（計 11 台）】

- 市民課 (3台)
税務課 (2台)
阿波支所 (2台)
土成支所 (2台)
吉野支所 (2台)



利用可能な決済種別

クレジットカード



電子マネー



コード決済（スマホ決済）

